

## 平成 16 年度第 4 回地域国際化推進検討委員会議事要旨

1 日 時 平成 17 年 2 月 14 日 (月) 13:30 ~ 16:00

2 場 所 都庁第二本庁舎 3 1 階 特別会議室 2 2

### 3 出席者

【委 員】市倉委員、浦野委員、呉委員、小作委員、梶村委員、  
金委員、工藤委員、小池委員、石委員、豊村委員

【都 側】山内生活文化局長、有留総務部長、  
山本文化振興部長、黒田副参事 < 連絡調整担当 >

【傍 聴】8 名

### 4 次 第

(1) 議 事 1 中間答申について

(2) 講 演 「新潟県中越地震の支援から見たもの」

(3) 議 事 2 災害時等緊急時の外国人への情報提供について

### 5 会議要旨

(1) 議事 1 中間答申について

中間答申(案)について(委員長指示に基づき事務局から提示)

中間答申(案)了承

委員長から生活文化局長へ中間答申を手交

(2) 講演「新潟県中越地震の支援から見たもの」

(講師：特定非営利活動法人多文化共生センター・東京 2 1 関口事務局長)

新潟県中越地震発生後の外国人支援団体等の取組み、災害時の課題等に関する講演  
委員との質疑応答

#### 【講 演】

新潟県中越地震における外国人被災者への対応

・長岡市国際交流センターの役割

平常時から外国人と顔の見える関係ができており、外国人支援の中心として機能。

・他地域との連携

多文化共生センターから、武蔵野市国際交流協会に翻訳コーディネートを依頼。  
FM わいわい(神戸市)が多言語音声素材を提供し、FM 長岡が放送。

・避難所における情報提供の方法

多言語チラシの作成配布、エスニック・メディアの新聞配布等。

東京で地震が起きた場合のための提言

・多くの被災外国人に対応するため、多数のボランティアを受け入れる必要が生じると考えられる。ボランティアをコーディネートする人材の育成が重要。

・他県などとの広域のネットワークも重要。

## 【質疑応答】

災害発生後時間が経過し、個別のニーズが発生した段階でのボランティアセクター間の情報交換はどのように行うべきか。

外国人災害時情報センターに、コーディネートのできる人材が必要。平常時から、専門知識を持った団体を情報提供などに活用すべき。

避難所で刻々と更新される情報を伝える方法は何だったか。

チラシを作成し、配って回った。直接多言語で対応できるスタッフが多くなかったため、相談窓口の電話番号なども記載した。

会社、学校などから支援が得られず、行政のケアに頼るしかない被災者の割合はどの程度か。

割合はよく分からない。言葉が分かってても地震の経験がないためにパニックに陥った留学生などもあり、できるだけの情報提供はしたほうがよい。

大使館の対応はどうだったか。

早期に現地に入り、相談に対応していた例があった。

大使館が被災する可能性もあり、広域のネットワークが重要ではないか。

広域のネットワークは重要。同時に、地理情報など、地域の情報を持った人も関わる必要がある。

かなり言葉ができる人でも、母国語で情報が得られれば安心する。東京で、チラシ作成に対応できる人材ネットワークはできているか。

災害時には、多くの団体がネットワークを組んで対応する必要があると思う。情報センターになる建物はきわめて堅固であり、通信手段も確保されているべきだが、被災地ではどのように感じたか。

想定していた建物が機能しなくなったら、少し離れたところに情報センターを立ち上げるなど、柔軟な発想が必要。

一般市民と外国人の関わりや、支援状況はどうなっていたか。

一般の方はあまり気づいていなかったようである。また、外国人でボランティア活動を希望する人の活用についても検討できるとよかった。

災害発生時の外国人のニーズを想定し、事前に準備しておけば有効ではないか。

有効である。中越地震の被災地でも、横浜市国際交流協会が作成した多言語の避難所表示を活用した。

放送、ホームページ、携帯電話サイト、チラシ等様々な情報伝達ツールがあるが、最も有効だったのは何か。

測定されていないが、やはり口コミが一番ではないか。携帯電話、ホームページ、ラジオ等での情報提供は時間が経ってから行われたし、普段知られていないものを立ち上げて周知しにくい。

エスニック・メディアの情報を被災地に届けるにはどのような手段が有効か。

最初は、紙媒体を人が運ぶ以外に手段はない。デジタル化したデータがあれば、それを送信することも考えられるが、受け手側の通信手段が機能している必

要がある。

携帯電話の充電はできたのか。

避難所では対応できていなかったようである。3日目にコンビニエンスストアが復旧したので、機器が販売されたかもしれない。

(3) 議事2 災害時等緊急時の外国人への情報提供について

資料説明(事務局)

委員長からの問題提起

意見交換

【委員長からの問題提起】

<「最終答申に向けた議論の方向について」>

1 3年度答申との関係

「外国人の防災」に関する13年度の答申を受けた都の取組みの進捗状況を踏まえ、不十分な部分などについてはさらに引き続き推進するよう求める。

事項としては、

- ・防災マニュアル等の配布の仕組み等の検討
- ・普及啓発の推進
- ・マスメディア、地域メディアの活用
- ・まちの表記の充実に向けた誘導
- ・外国人災害時情報センターの機能の確保

などがある。

都がこのような事項への取組みを進めることを前提にして、民間団体と行政との接点のところで、何をどのように組み立てていくのかを検討していく。

今年度中間答申との関係

中間答申で提言した、エスニック・メディア及び外国人支援団体を通じた情報提供の仕組みや都と区市町村の連携を通じて、災害時の情報提供において何ができるのかを考える。

- ・災害の直後に何ができるかということではなくて、災害時の直後の状況を想定したときに事前に何をしておけるのかについて考えたい。
- ・サバイバルのためのルールをあらかじめ共有しておくことが大切であり、観光客も含め、啓発・情報提供をどのように行うかを考える必要がある。
- ・エスニック・メディア、外国人支援団体それぞれの会合においても検討してほしい。

【委員意見】

<「いざ!というときのためのサバイバル・マニュアル」について>

「いざ!というときのためのサバイバル・マニュアル」が作られていることを今まで知らなかった。改めてもう一度公表してはどうか。

都が作成した資料で、知らないものがほかにもあるのではないかと思う。そのよ

うな資料をまとめて見せてもらえれば、メディアには役に立つ。

「いざ!というときのためのサバイバル・マニュアル」に、救出の要請先、救援物資の調達等についての情報も載せるべきではないか。

多言語化の予定について知りたい。

#### <東京都外国人災害時情報センターについて>

外国人災害時情報センターを都庁内に設置するということが、耐震性や通信手段の確保を望む。

語学登録職員の制度の充実を望む。

風俗習慣等において他の外国人と大きな差のある人々への対応や、少数言語対応にあたるためのボランティアや職員を養成する考えがあるか知りたい。

学校では、留学生に対する防災指導をしておくべきである。

都内の外国人全ての対応を都の外国人災害時情報センターが行うことは不可能。都には、普段からの連携を通じて大使館、学校、多くのキーパーソンなどと役割分担を明確にしておき、災害時にはトップのコーディネーターとして機能することを期待する。

外国人災害時情報センターを今後どのように動かしていくかは難しい部分。すべての問合せが集中して機能しなくなることがないように、ボランティアセクターとのホットラインは保持すべきである。

#### <災害時の情報提供について>

外国語放送をしているケーブルテレビには固定的な視聴者がいる。情報提供に活用できるのではないか。

地震が頻発している現状に鑑み、防災教育の重要性を再認識すべきである。

提供する情報の正確さを管理することも必要である。